

平成29年度決算の概要

1 決算の概要

平成29年度の一般会計及び特別会計（水道事業及び病院事業を除く）を合わせた決算額は、歳入総額で543,102千円の対前年度3.2%の増、歳出総額で528,935千円の対前年度3.3%の増となりました。

一般会計の歳入歳出額が増加しているのは、前年度に比べ、防災行政無線整備事業（戸別受信機整備）事業や地域総合整備資金貸付事業を行ったこと等が大きな要因としてあげられます。

表① 歳入歳出決算総括表

(単位：千円)

年 度 会 計 名		平成29年度		平成28年度	
		歳入	歳出	歳入	歳出
一 般 会 計		11,456,257	11,132,316	10,910,507	10,608,140
特 別 会 計	国民健康保険事業費 事業 勘 定	2,937,969	2,783,711	2,966,293	2,823,436
	後期高齢者医療費 事業 勘 定	243,509	240,907	239,724	238,116
	介護保険事業費 保 険 事 業 勘 定	2,670,666	2,576,746	2,647,421	2,532,796
	介護保険事業費 介護サービス事業勘定	17,476	10,024	18,830	12,281
合 計		17,325,877	16,743,704	16,782,775	16,214,769

※ 水道事業、病院事業を除く。

※ 表及び図については、地方財政状況調査（決算統計）を参考に作成しておりますので、決算書と異なる部分があります。

2 一般会計歳入の概要

平成29年度一般会計歳入決算額は、11,456,257千円で、前年度に対し545,750千円、5.0%の増となっています。人口減少に伴い地方交付税が減少しましたが、寄付金のふるさと納税寄付金（前年比22,267千円増）や繰り越し事業の実施に伴う町債が増えたこと等が増となった要因となっています。各款別の構成は、表②のとおりです。

財源区分別をみると、3歳以上の保育料無償化の実施に伴い分担金及び負担金が減少したことにより、昨年度増加した自主財源の割合が27.8%へと再び減少に転じました。一方、依存財源は72.2%と高い数値であり、これまでも増して厳しい財政状況であるといえます。財源区分別の構成は、表③のとおりです。

表② 一般会計歳入決算

(単位：千円)

区 分	平成29年度		平成28年度		比 較	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	伸び率
1 町税	1,491,830	13.0	1,500,161	13.7	△ 8,331	△ 0.6
2 地方譲与税	96,009	0.8	96,468	0.9	△ 459	△ 0.5
3 利子割交付金	1,898	0.0	749	0.0	1,149	153.4
4 配当割交付金	2,310	0.0	1,865	0.0	445	23.9
5 株式等譲渡所得割交付金	2,293	0.0	1,063	0.0	1,230	115.7
6 地方消費税交付金	275,777	2.4	269,552	2.5	6,225	2.3
7 自動車取得税交付金	16,617	0.2	11,840	0.1	4,777	40.3
8 地方特例交付金	4,244	0.0	3,935	0.0	309	7.9
9 地方交付税	4,198,030	36.7	4,382,872	40.2	△ 184,842	△ 4.2
10 交通安全対策特別交付金	2,464	0.0	2,554	0.0	△ 90	△ 3.5
11 分担金及び負担金	82,349	0.7	146,766	1.3	△ 64,417	△ 43.9
12 使用料及び手数料	123,588	1.1	126,805	1.2	△ 3,217	△ 2.5
13 国庫支出金	943,153	8.2	1,088,928	10.0	△ 145,775	△ 13.4
14 県支出金	965,644	8.4	948,569	8.7	17,075	1.8
15 財産収入	46,530	0.4	36,154	0.3	10,376	28.7
16 寄附金	586,146	5.1	563,794	5.2	22,352	4.0
17 繰入金	406,566	3.6	324,809	3.0	81,757	25.2
18 繰越金	302,367	2.7	402,523	3.7	△ 100,156	△ 24.9
19 諸収入	139,065	1.2	248,697	2.3	△ 109,632	△ 44.1
20 町債	1,769,377	15.5	752,403	6.9	1,016,974	135.2
歳 入 合 計	11,456,257	100.0	10,910,507	100.0	545,750	5.0

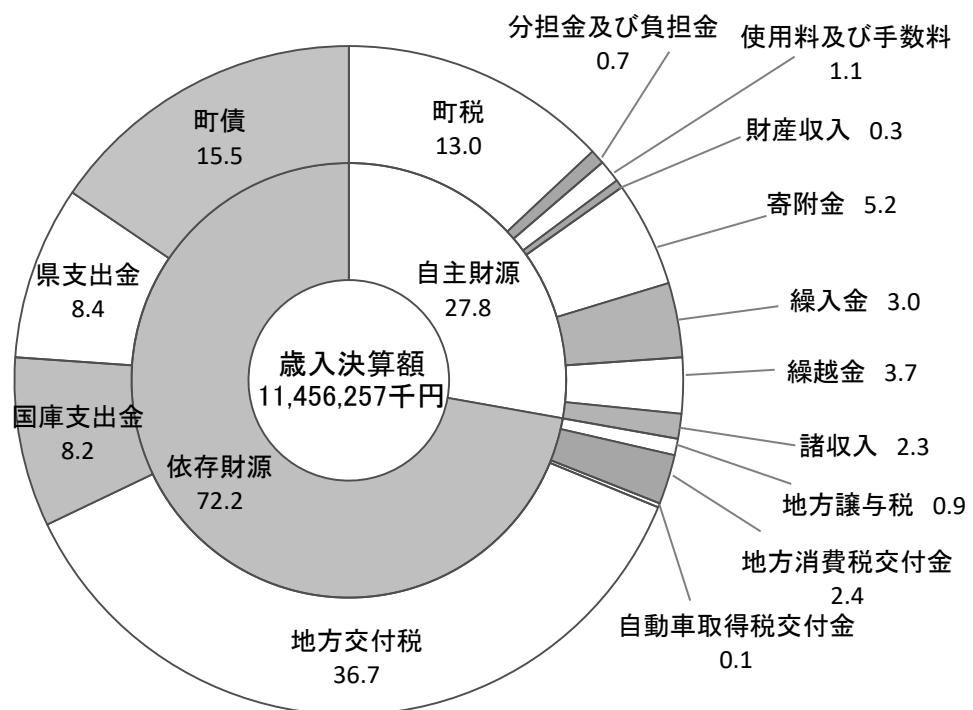
表③ 一般会計歳入決算（財源区分別）

（単位：千円）

区 分	平成 29 年度		平成 28 年度		比 較		
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	伸び率	
自主財源	町税	1,491,830	13.0	1,500,161	13.7	△ 8,331	△ 0.6
	分担金及び負担金	82,349	0.7	146,766	1.3	△ 64,417	△ 43.9
	使用料及び手数料	123,588	1.1	126,805	1.2	△ 3,217	△ 2.5
	財産収入	46,530	0.4	36,154	0.3	10,376	28.7
	寄附金	586,146	5.1	563,794	5.2	22,352	4.0
	繰入金	406,566	3.6	324,809	3.0	81,757	25.2
	繰越金	302,367	2.7	402,523	3.7	△ 100,156	△ 24.9
	諸収入	139,065	1.2	248,697	2.3	△ 109,632	△ 44.1
	計	3,178,441	27.8	3,349,709	30.7	△ 171,268	△ 5.1
	依存財源	地方譲与税	96,009	0.8	96,468	0.9	△ 459
利子割交付金		1,898	0.0	749	0.0	1,149	153.4
配当割交付金		2,310	0.0	1,865	0.0	445	23.9
株式等譲渡所得割交付金		2,293	0.0	1,063	0.0	1,230	115.7
地方消費税交付金		275,777	2.4	269,552	2.5	6,225	2.3
自動車取得税交付金		16,617	0.2	11,840	0.1	4,777	40.3
地方特例交付金		4,244	0.0	3,935	0.0	309	7.9
地方交付税		4,198,030	36.7	4,382,872	40.2	△ 184,842	△ 4.2
交通安全対策特別交付金		2,464	0.0	2,554	0.0	△ 90	△ 3.5
国庫支出金		943,153	8.2	1,088,928	10.0	△ 145,775	△ 13.4
県支出金		965,644	8.4	948,569	8.7	17,075	1.8
町債		1,769,377	15.5	752,403	6.9	1,016,974	135.2
計		8,277,816	72.2	7,560,798	69.3	717,018	9.5
歳 入 合 計	11,456,257	100.0	10,910,507	100.0	545,750	5.0	

図① 平成29年度一般会計歳入内訳

（単位：％）



表④ 町税の状況

(単位：千円)

区分 税目	平成29年度			平成28年度			比較			
	調定額	収入済額	徴収率	調定額	収入済額	徴収率	調定額	収入済額	徴収率	
現 年 度 分	町民税	481,330	475,271	98.7	466,339	460,152	98.7	14,991	15,119	0.0
	固定資産税	678,808	667,812	98.4	677,473	663,655	98.0	1,335	4,157	0.4
	交付金	137,513	137,513	100.0	159,176	159,176	100.0	△ 21,663	△ 21,663	0.0
	軽自動車税	64,581	61,790	95.7	63,390	59,968	94.6	1,191	1,822	1.1
	町たばこ税	133,349	133,349	100.0	140,917	140,917	100.0	△ 7,568	△ 7,568	0.0
	計	1,495,581	1,475,735	98.7	1,507,295	1,483,868	98.4	△ 11,714	△ 8,133	0.3
滞 納 線 越 分	町民税	32,434	6,927	21.4	34,606	5,755	16.6	△ 2,172	1,172	4.8
	固定資産税	60,820	7,378	12.1	72,824	9,193	12.6	△ 12,004	△ 1,815	△ 0.5
	交付金	0	0	0.0	0	0	0.0	0	0	0.0
	軽自動車税	9,148	1,790	19.6	8,152	1,345	16.5	996	445	3.1
	町たばこ税	0	0	0.0	0	0	0.0	0	0	0.0
	計	102,402	16,095	15.7	115,582	16,293	14.1	△ 13,180	△ 198	1.6
合計	1,597,983	1,491,830	93.4	1,622,877	1,500,161	92.4	△ 24,894	△ 8,331	1.0	

3 一般会計歳出の概要

平成29年度一般会計歳出決算額は、11,132,316千円で、前年度に対し524,176千円、4.9%の増となっています。

増加した主な要因は、地域総合整備資金貸付事業（繰越450,000千円）、防災行政無線整備事業（410,724千円うち繰越78,732千円）、ふるさと納税特産品発送委託料（349,254千円）、福祉会館建設事業（233,504千円うち繰越228,334千円）、キバレふるさと基金積立金（204,226千円）などがあげられます。

各款別の構成は表⑤のとおりです。

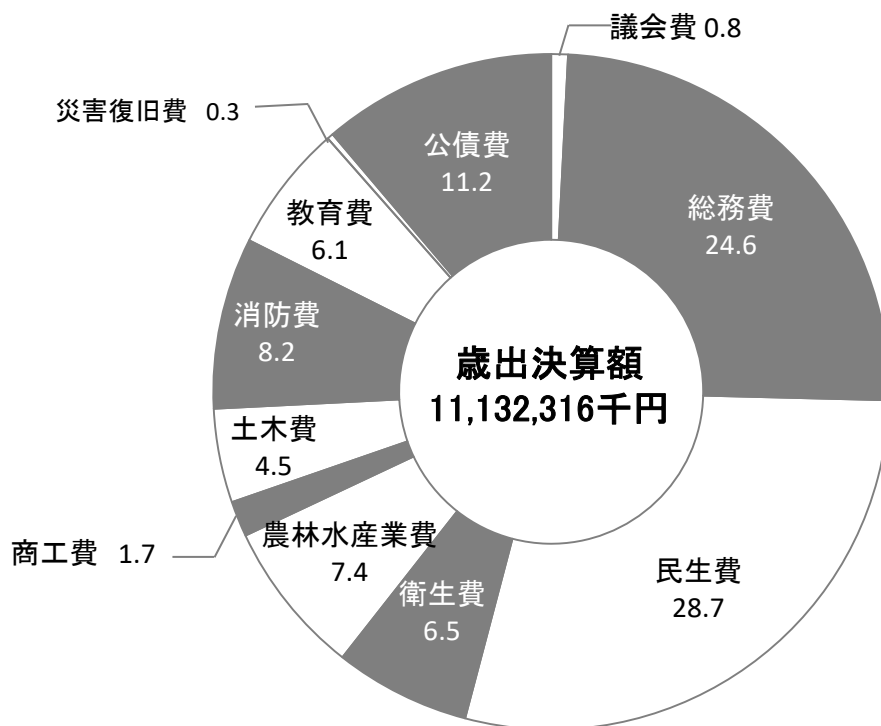
表⑤ 一般会計歳出決算（目的別）

（単位：千円）

区 分	平成29年度		平成28年度		比 較	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	伸び率
1 議会費	93,302	0.8	94,213	0.9	△ 911	△ 1.0
2 総務費	2,743,366	24.6	2,231,191	21.0	512,175	23.0
3 民生費	3,191,488	28.7	3,281,707	30.9	△ 90,219	△ 2.7
4 衛生費	722,846	6.5	874,443	8.3	△ 151,597	△ 17.3
5 農林水産業費	829,314	7.4	953,800	9.0	△ 124,486	△ 13.1
6 商工費	185,920	1.7	181,749	1.7	4,171	2.3
7 土木費	496,891	4.5	564,588	5.3	△ 67,697	△ 12.0
8 消防費	907,619	8.2	423,244	4.0	484,375	114.4
9 教育費	680,683	6.1	672,257	6.3	8,426	1.3
10 災害復旧費	29,499	0.3	31,345	0.3	△ 1,846	△ 5.9
11 公債費	1,251,388	11.2	1,299,603	12.3	△ 48,215	△ 3.7
12 予備費	0	0.0	0	0.0	0	0.0
歳 出 合 計	11,132,316	100.0	10,608,140	100.0	524,176	4.9

図② 平成29年度一般会計歳出内訳（目的別）

（単位：％）



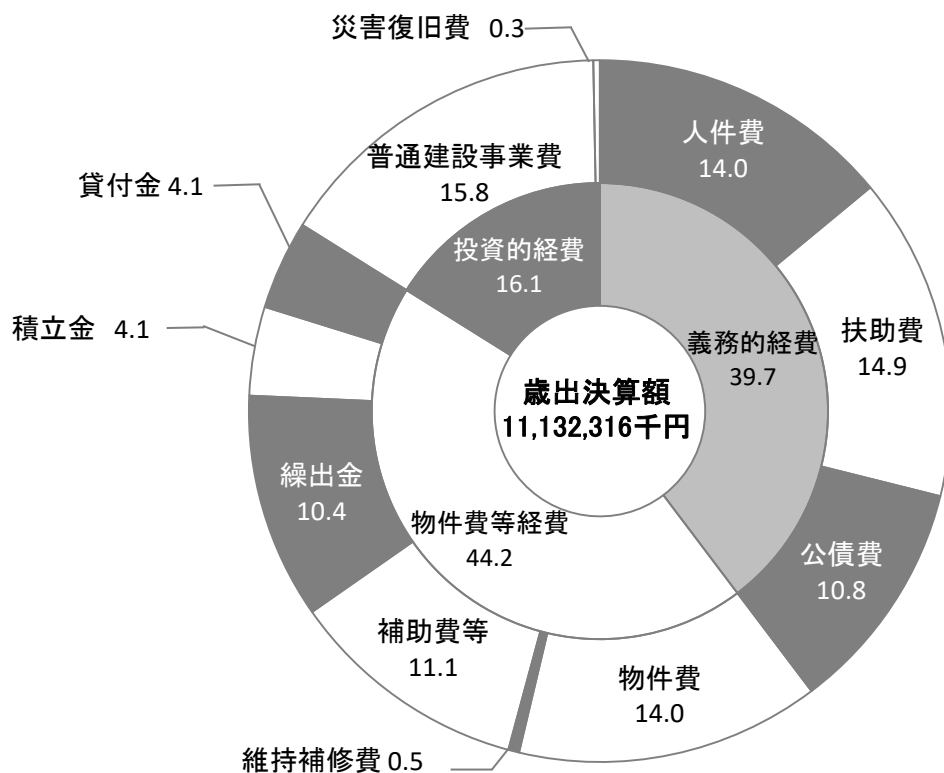
表⑥ 一般会計歳出決算 (性質別)

(単位：千円)

区 分	平成 29 年度		平成 28 年度		比 較		
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	伸び率	
義務的経費	人件費	1,563,854	14.0	1,588,858	15.0	△ 25,004	△ 1.6
	扶助費	1,659,385	14.9	1,712,597	16.1	△ 53,212	△ 3.1
	公債費	1,202,612	10.8	1,226,906	11.6	△ 24,294	△ 2.0
	計	4,425,851	39.7	4,528,361	42.7	△ 102,510	△ 2.3
物件費補助費の経費	物件費	1,559,938	14.0	1,599,036	15.1	△ 39,098	△ 2.4
	維持補修費	53,091	0.5	52,071	0.5	1,020	2.0
	補助費等	1,238,545	11.1	1,122,428	10.6	116,117	10.3
	繰出金	1,153,065	10.4	1,365,861	12.9	△ 212,796	△ 15.6
	積立金	461,106	4.1	385,459	3.6	75,647	19.6
	投資及び出資金	800	0.0	14,250	0.1	△ 13,450	△ 94.4
	貸付金	459,008	4.1	37,440	0.4	421,568	1126.0
	計	4,925,553	44.2	4,576,545	43.2	349,008	7.6
投資的経費	普通建設事業費	1,751,413	15.8	1,471,889	13.8	279,524	19.0
	補助事業	540,744	4.9	554,270	5.2	△ 13,526	△ 2.4
	単独事業	1,143,828	10.3	818,342	7.7	325,486	39.8
	県営事業負担金	66,841	0.6	99,277	0.9	△ 32,436	△ 32.7
	災害復旧費	29,499	0.3	31,345	0.3	△ 1,846	△ 5.9
	計	1,780,912	16.1	1,503,234	14.1	277,678	18.5
歳出合計	11,132,316	100.0	10,608,140	100.0	524,176	4.9	

図③ 平成29年度一般会計歳出内訳 (性質別)

(単位：%)



表⑦ 投資的経費について

(単位：千円)

事業名	科目	決算額	財源内訳					備考
			国庫支出金	県支出金	町債	その他	一般財源	
		1,751,413	95,016	225,384	944,400	35,994	450,619	
(1) 補助事業		540,744	95,016	218,140	174,300	11,634	41,654	
地域介護基盤整備事業	民生費	11,178		11,178				
福社会館建設事業	〃	238,821		105,000	111,700	11,634	10,487	うち繰越123,334千円
合併浄化槽設置事業	衛生費	22,061	11,865	10,196				
林業・木材産業構造改革事業	農林水産業費	6,600		6,600				
森林整備・林業木材産業活性化推進事業	〃	20,850		13,900	6,900		50	繰越事業
経営体育成支援事業	〃	5,619		5,619				
活動火山周辺地域防災営農対策事業	〃	7,254		7,254				
畜産クラスター事業	〃	58,393		58,393				繰越事業
橋梁長寿命化対策事業	土木費	143,249	76,889		38,900		27,460	
公営住宅ストック総合改善事業	〃	4,579	982				3,597	
岸良小・中学校空調設備整備事業	教育費	22,140	5,280		16,800		60	
(2) 単独事業		1,143,828		7,244	715,900	23,932	396,752	
集会所施設等改修事業	総務費	2,157					2,157	各振興会施設修繕等
交通安全施設整備事業	〃	3,977					3,977	カーブミラー等設置、修繕
住宅解体整備事業	〃	2,992					2,992	
住宅取得促進助成事業	〃	11,700			11,700			
屋外拡声無線システム事業	〃	4,300				4,300		振興会内放送機材
本庁舎エレベーター設置事業	〃	46,004			43,700		2,304	
イブシロンモニュメント設置事業	〃	3,905		1,500			2,405	
福社会館電話・LAN整備事業	民生費	1,788					1,788	
塵芥収集車改修事業	衛生費	1,597					1,597	
合併処理浄化槽設置整備事業	〃	11,113					11,113	
東部衛生処理場跡地整備事業	〃	19,600				19,600		
エコキュート導入補助金	〃	3,000					3,000	
太陽光発電導入補助金	〃	1,960					1,960	
かごしま竹の里創生事業	農林水産業費	247		165			82	
林道整備事業	〃	31,432					31,432	維持補修等
林道台帳整備事業	〃	14,757					14,757	
東風泊漁港改修事業	〃	34,299			33,300		999	
船間漁港改修事業	〃	1,825					1,825	
船間漁港機能保全計画策定事業	〃	3,186					3,186	
営農振興事業補助金	〃	7,394					7,394	
町単農業農村整備事業	〃	78,722					78,722	
就農者経営支援事業	〃	2,499					2,499	
RVパーク整備事業	商工費	5,486		2,743	2,700		43	
湯の谷温泉改修事業	〃	1,974					1,974	維持補修等
やぶさめの里総合公園及び国民宿舎施設改修事業	〃	4,448					4,448	維持補修等
観光看板更新事業	〃	279		139			140	
過疎対策道路整備事業	土木費	129,535			123,900		5,635	
町道改良事業	〃	106,265					106,265	
町道整備事業	〃	9,330					9,330	
神之市橋架設事業	〃	12,200			12,200			
水中ポンプ購入事業	〃	2,367					2,367	

事業名	科目	決算額	財 源 内 訳					備 考
			国庫支出金	県支出金	町債	その他	一般財源	
丸岡公園内支障木伐採事業	〃	864					864	
住宅解体事業	〃	2,311					2,311	
住宅リフォーム支援助成事業	〃	9,754			9,700		54	
危険廃屋解体撤去事業	〃	300					300	
消防ポンプ自動車購入事業	消 防 費	24,565					24,565	
消火栓整備事業	〃	6,395			5,700		695	
防火水槽整備事業	〃	5,858					5,858	
津波避難タワー整備事業	〃	64,460			64,400		60	
緊急離着陸場整備事業	〃	5,638		2,697	2,900		41	
津波避難経路等整備費補助金	〃	2,889					2,889	
防災行政無線整備事業	〃	427,595			405,700	32	21,863	うち繰越78,732千円
宮富小体育倉庫新築事業	教 育 費	4,252					4,252	
高山小飼育小屋新築事業	〃	2,393					2,393	
岸良中バリアフリー化事業	〃	2,063					2,063	
国見中渡り廊下増設事業	〃	1,663					1,663	
岸良中体育館非構造部材耐震化事業	〃	1,145					1,145	
内之浦中体育館 非構造部材耐震化事業	〃	1,188					1,188	
船間地区研修センター トイレ改修事業	〃	616					616	
教員住宅トイレ水洗化事業	〃	5,071					5,071	
給食センター食器洗浄機改修事業	〃	12,125					12,125	
給食センタープレハブ 冷蔵庫改修事業	〃	1,013					1,013	
給食センタープレハブ 冷凍庫改修事業	〃	1,332					1,332	
(3) 県営事業負担金		66,841			54,200	428	12,213	
農地整備事業（畑地帯担い 手支援型）第三肝付地区	農林水産業費	19,950			18,800	38	1,112	
農地整備事業（畑地帯担い 手支援型）第七肝付地区	〃	22,465			21,200	390	875	
農地整備事業（経営体育成 型）第三新富地区	〃	9,556			9,000		556	
水利施設整備事業（基幹水 利施設保全型）田布尾地区	〃	1,820			1,500		320	
県営農業水利施設保全合理 化事業（第三笠野原地区）	〃	852					852	
鹿児島湾・大隅地区広域漁 場整備事業（増殖場整備）	〃	3,000					3,000	
漁港整備事業	〃	750					750	内之浦漁港
県単治山事業	〃	4,000					4,000	
地方特定道路整備事業	土 木 費	2,000			1,900		100	後田富山線、永吉高山線
県単砂防事業（溪流保全）	〃	600					600	
高潮対策事業	〃	1,848			1,800		48	岸良海岸
2. 災害復旧費		29,499	8,616		5,500		15,383	
補助事業費		13,178	8,616		4,300		262	
単独事業費		16,321			1,200		15,121	
投資的経費合計		1,780,912	103,632	225,384	949,900	35,994	466,002	

4 地方債の概要

平成29年度末地方債現在高は、10,033,960千円で、前年度に対し601,518千円、6.4%の増となっています。

これまで地方債残高は減少傾向にありましたが、地方交付税の減少に伴い、地方債に頼らざるを得ない状況になってきていることや、地域総合整備資金貸付事業（ふるさと融資）等の実施により、平成29年度末は増加に転じました。今後も計画的に事業を行い、世代間負担の公平性を勘案しつつ、借入利率や交付税措置率が良い地方債を選択し、適切に執行してまいります。

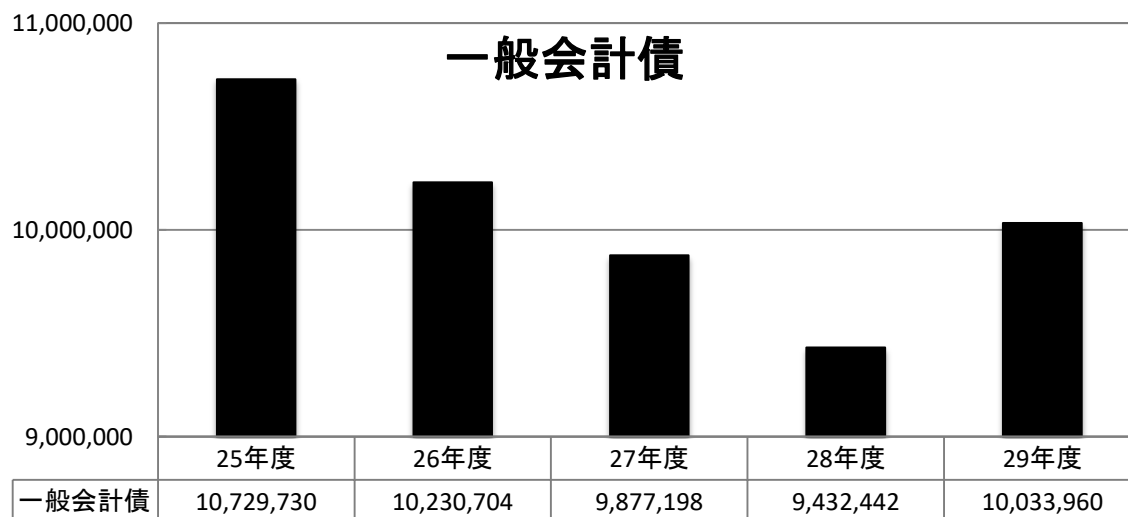
各区分の地方債現在高は、表⑧のとおりです。

表⑧ 地方債現在高 (単位：千円)

区分	平成25年度末	平成26年度末	平成27年度末	平成28年度末	平成29年度末
1. 普通債	10,358,082	9,948,388	9,608,190	9,241,231	9,899,093
(1) 総務債	213,934	210,710	215,842	261,559	739,369
(2) 民生債	4,123	2,074	21,000	37,300	185,600
(3) 衛生債	1,443	6,593	9,748	35,800	61,800
(4) 農林水産業債	2,020,747	1,776,074	1,546,984	1,427,919	1,306,689
(5) 商工債	159,663	189,742	175,985	165,257	179,044
(6) 土木債	1,871,039	1,734,627	1,645,965	1,616,673	1,585,539
(7) 消防債	52,933	209,098	314,420	337,037	789,382
(8) 教育債	1,350,782	1,221,017	1,132,519	991,919	867,912
(9) 公営住宅債	271,539	240,926	249,883	222,778	199,586
(10) その他債	4,411,879	4,357,527	4,295,844	4,144,989	3,984,172
2. 災害復旧債	116,431	94,649	150,384	143,157	134,867
(1) 公共土木災害	105,593	86,131	131,119	123,636	116,904
(2) 農地農林災害	10,191	8,518	19,265	17,721	16,163
(3) その他災害	647	0	0	1,800	1,800
3. 国民宿舎事業債	255,217	187,667	118,624	48,054	0
計	10,729,730	10,230,704	9,877,198	9,432,442	10,033,960

図④ 地方債年度末現在高の推移

(単位：千円)

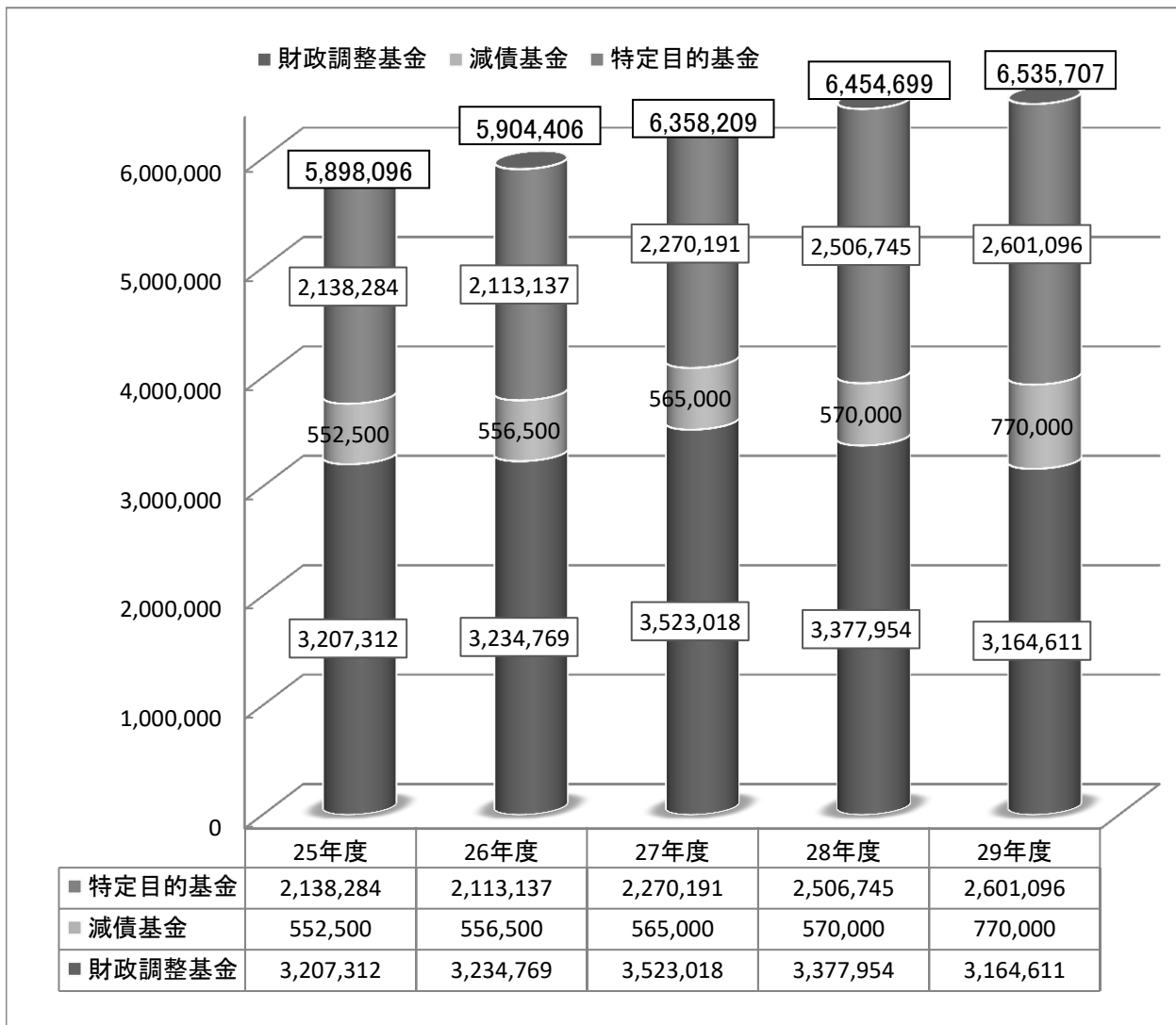


5 基金の状況

平成29年度末基金残高は、6,535,707千円で、対前年度81,008千円、1.3%の増となりました。平成29年度は、財政調整基金から259,453千円を取り崩し、年度末に46,110千円を積み増ししました。また、減債基金に200,000千円、キバレふるさと基金に204,226千円をはじめとする特定目的基金に214,996千円を積み増したことから、結果増となりました。今後の地方交付税の動向に留意しながら、合併算定替えから来る一本算定への歳入状況の変化に対応すべく基金の積立てに努め、財政健全化へ取り組んでいきます。

図⑤ 積立基金の年度末現在高の推移

(単位：千円)



6 財政指標

本町においては、財政力指数に見るように、財政力が弱い数値で推移しています。財政指標の数値を比較してみますと、経常収支比率においては、平成26年度から平成27年度にかけて改善傾向にありましたが、地方交付税の減少等の影響もあり、平成28年度から増加に転じており、平成29年度はさらに悪化しました。ふるさと納税の寄附額が増加してはいるものの、町税等一般財源の大幅な増加は期待できず、さらに地方交付税の減少が見込まれることから、今後は、これまで以上の経費削減に努める必要があります。

また、実質公債費比率においては、平成29年度は6.3%と年々減少しており、改善傾向にあります。これは、普通建設事業等の計画的な執行や、町債の借入抑制による成果があらわれているところです。

今後も、改善傾向にある財政指標を維持しつつ、必要などころに安定した行政サービスを提供できるように、適正な財政運営に努めていく必要があります。

なお、各種財政指標の推移については表⑨のとおりです。

表⑨ 各種財政指標の推移

(単位:千円)

区 分	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
	指数	指数	指数	指数
基準財政収入額	1,383,787	1,483,080	1,532,944	1,490,999
基準財政需要額	5,053,128	5,265,875	5,285,429	5,190,159
標準税収入額	1,767,029	1,873,166	1,938,725	1,884,679
標準財政規模 (臨時財政対策債を含む)	6,330,844	6,434,675	6,261,628	6,034,298
財政力指数(3ヶ年平均)	0.27	0.27	0.28	0.29
実質収支比率	7.6	5.9	4.6	5.2
経常収支比率	89.7	88.3	90.4	92.0

実質赤字比率	-	-	-	-
連結実質赤字比率	-	-	-	-
実質公債費比率(3ヶ年平均)	9.5	7.7	6.6	6.3
将来負担比率	-	-	-	-

※ 実質赤字比率、連結実質赤字比率については、赤字でないため、比率は「-」で表示しています。

※ 将来負担比率については、マイナス表示となるため、比率は「-」で表示しています。

7 その他

引き上げ分の市町村交付金（社会保障財源化分）が充てられる社会保障4経費（※）
 その他社会保障施策に要する経費

【歳入】

市町村交付金（社会保障財源化分） 117,842 千円

【歳出】

社会保障4経費その他社会保障施策に要する経費 1,346,814 千円

【社会保障4経費その他社会保障施策に要する経費】

【単位：千円】

事業名	経費	財源内訳					
		特定財源			一般財源		
		国県支出金	地方債	その他	うち引き上げ分の地方消費税（社会保障財源化分の市町村交付金）		
社会福祉	障害者福祉サービス事業	653,198	464,165		699	188,334	31,354
	小計	653,198	464,165		699	188,334	31,354
社会保険	介護保険事業	358,742	5,758			352,984	58,765
	国民健康保険事業	226,388	88,955			137,433	22,880
	小計	585,130	94,713			490,417	81,644
保健衛生	高齢者医療事業	108,486	78,612		778	29,096	4,844
	小計	108,486	78,612		778	29,096	4,844
合計		1,346,814	637,490		1,477	707,847	117,842

※社会保障4経費とは、消費税法第1条第2項により、「消費税の収入については、地方交付税法（昭和25年法律第211号）に定めるところによるほか、毎年度、制度として確立された年金、医療及び介護の社会保障給付並びに少子化に対処するための施策に要する経費に充てるものとする。」とされており、年金、医療、介護、子育てにかかる経費をいいます。